



# 平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月4日

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院  
 コード番号 4745 URL <http://ir.tkg.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 阿川 靖

TEL 03-6911-3216

四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日

配当支払開始予定日

平成29年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	8,918	7.5	461	811.5	462	777.4	274	
29年2月期第2四半期	8,294	4.9	50	68.4	52	67.8	21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	5.05	
29年2月期第2四半期	0.40	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	10,424	7,820	75.0
29年2月期	10,525	8,252	78.4

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 7,820百万円 29年2月期 8,252百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		13.00		13.00	26.00
30年2月期		13.00			
30年2月期(予想)				13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	5.0	2,560	11.0	2,561	11.0	1,690	17.5	31.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	54,291,435 株	29年2月期	54,291,435 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年2月期2Q	101 株	29年2月期	51 株
----------	-------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	54,291,353 株	29年2月期2Q	54,291,384 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(ファクトシート)は平成29年10月4日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当期の経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されていますが、地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に引き続き留意する必要があります。

学習塾業界におきましては、2020年教育制度改革、学習指導要領変更への対策が求められるなど今後の大きな変化が予想されます。また、少子高齢化による学齢人口の減少傾向が続くなど生徒の獲得競争はこれまで以上に激化が予想されます。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の最終年度を迎え、同計画に掲げる3つの成長戦略、「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」を力強く推進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、「都市部ドミナント戦略」や最適メディアの選択によって広告宣伝費を抑制しながらも、効率性高く顧客接点の拡大を図ったことにより、問合せ数、新規入会者数はともに堅調に推移しております。また、中期経営計画の成長戦略「教育力の強化」への取組みとして、ホスピタリティを基軸としたお客様にご満足いただける高品質・高付加価値なサービスを追求し、ご提供してまいりましたことが在籍生徒数の増加に繋がるなど、着実な好循環を創出しております。

このように在籍生徒数が増加する一方で、講師の採用・育成につきましても、採用活動に全社をあげて取り組むことで効率的に優秀な講師を採用するとともに、採用した新人講師の育成にも十分に注力し、計画通りに推進することができました。

さらに、在籍生徒数の増加にともなう教室キャパシティ拡大への対応につきましても、増床のための移転などを積極的に実施したほか、3月には個別指導教室として、東京個別指導学院恵比寿教室（東京都渋谷区）、同五反田教室（東京都品川区）、6月には町屋教室（東京都荒川区）、同芦屋教室（兵庫県芦屋市）、同J R茨木駅前教室（大阪府茨木市）を新規開校いたしました。加えて、既存の個別指導教室に併設する形で、Benesse 文章表現教室新百合ヶ丘教室（神奈川県川崎市麻生区）、同武蔵浦和教室（埼玉県さいたま市南区）を新規開校し、拠点ごとのサービスポートフォリオ拡充に努め、個別指導教室との連携強化を進めております。

以上の結果、売上高は、授業料売上高の増収に加え、講習会売上並びにBenesse サイエンス教室・文章表現教室、その他事業も概ね堅調に推移したことから8,918百万円と前年同四半期と比べ624百万円（7.5%）の増収となりました。

一方、堅調に講師を採用し、その講師育成に重点的に取り組んだこと、積極的な移転・リニューアル等に投資してまいりました。その結果、営業利益は、461百万円と前年同四半期と比べ411百万円（811.5%）の増益、経常利益は、462百万円と前年同四半期と比べ410百万円（777.4%）の増益、四半期純利益は、274百万円と前年同四半期と比べ295百万円（前年同期は四半期純損失21百万円）の増益となりました。

なお、ホスピタリティを基軸とした高品質・高付加価値なサービスを追求してきた結果、2017年3月には、経済産業省が、国内のサービス産業事業者のサービス品質を「見える化」するために創設した、「おもてなし規格認証2017」で現時点で最高位である、「★★（紺認証）」のパイロット認証を取得しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### [資産]

資産合計は10,424百万円(前事業年度末比101百万円減少)となりました。

資産については、夏期講習会の実施により営業未収入金の増加があったものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

#### [負債]

負債合計は2,603百万円(前事業年度末比330百万円増加)となりました。

負債については、未払法人税等及び未払金が支払いにより減少したものの、夏期講習会の実施に伴う講師給与の増加による未払費用の増加及び前受金の増加があったことによるものです。

#### [純資産]

純資産合計は7,820百万円(前事業年度末比431百万円減少)となりました。

純資産については、主に剰余金の配当支払いを行ったことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、75.0%(前期末は78.4%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,524百万円減少し、当第2四半期累計期間末には5,683百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は665百万円(前年同四半期累計期間は1,999百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の増加に加え、クレジットカードの導入による債権回収の早期化等により売上債権が減少し、前受金が増加したこと等によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は152百万円(前年同四半期累計期間は3,790百万円の収入)となりました。

これは主に、前第2四半期累計期間に発生した定期預金の払い戻しによる収入が当第2四半期累計期間にはなかったことによるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は706百万円(前年同四半期累計期間は651百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払いが増加したことによるものであります。

## (3) 今後の見通し

平成30年2月期の業績予想については、平成29年4月5日付「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,907,531	5,383,175
関係会社預け金	300,119	300,136
営業未収入金	540,575	1,959,982
たな卸資産	45,392	13,948
その他	443,737	430,873
貸倒引当金	△31,997	△20,114
流動資産合計	8,205,359	8,068,001
固定資産		
有形固定資産	561,071	611,160
無形固定資産	264,393	234,468
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,298,010	1,315,681
その他	196,532	194,845
投資その他の資産合計	1,494,543	1,510,526
固定資産合計	2,320,008	2,356,154
資産合計	10,525,368	10,424,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,061	14,038
未払費用	679,815	1,063,380
未払法人税等	491,988	237,157
賞与引当金	104,570	127,445
役員賞与引当金	—	4,916
その他	977,270	1,147,884
流動負債合計	2,261,706	2,594,823
固定負債		
その他	11,186	8,394
固定負債合計	11,186	8,394
負債合計	2,272,892	2,603,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,596,759	6,165,288
自己株式	△6	△73
株主資本合計	8,252,475	7,820,938
純資産合計	8,252,475	7,820,938
負債純資産合計	10,525,368	10,424,156

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	8,294,540	8,918,810
売上原価	5,393,478	5,702,439
売上総利益	2,901,062	3,216,371
販売費及び一般管理費	2,850,392	2,754,516
営業利益	50,669	461,855
営業外収益		
受取利息	1,184	453
未払配当金除斥益	369	232
その他	525	286
営業外収益合計	2,079	972
経常利益	52,749	462,827
特別損失		
減損損失	7,972	—
特別損失合計	7,972	—
税引前四半期純利益	44,776	462,827
法人税、住民税及び事業税	33,706	172,597
法人税等調整額	32,695	15,912
法人税等合計	66,401	188,510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,625	274,317

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	44,776	462,827
減価償却費	100,688	104,290
減損損失	7,972	—
長期前払費用償却額	19,150	21,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,661	△11,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,304	22,875
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,680	4,916
受取利息	△1,184	△453
売上債権の増減額(△は増加)	△1,905,435	△1,419,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,901	31,444
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,187	△7,733
仕入債務の増減額(△は減少)	4,352	5,977
前受金の増減額(△は減少)	273,233	411,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	△157,944	△85,457
その他の流動負債の増減額(△は減少)	133,607	224,776
小計	△1,446,407	△234,432
利息の受取額	1,864	453
法人税等の支払額	△554,561	△431,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,999,105	△665,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	4,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△101,608	△105,622
無形固定資産の取得による支出	△33,800	△13,680
敷金及び保証金の差入による支出	△63,596	△39,420
敷金及び保証金の回収による収入	628	13,821
長期前払費用の取得による支出	△11,152	△7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,790,470	△152,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△651,005	△706,003
自己株式の取得による支出	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,005	△706,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,140,359	△1,524,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,399,320	7,207,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,539,679	5,683,311

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

## ②販売の状況

当第2四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	721,628	8.1	107.8
中学生	3,122,277	35.0	106.4
高校生	4,925,771	55.2	108.3
個別指導塾計	8,769,676	98.3	107.6
その他事業計	149,134	1.7	103.5
合 計	8,918,810	100.0	107.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業であります。